

会長メッセージ

サステナブル経営に資するコーポレート・ガバナンスの高度化

現代社会は、急速な気候変動や地政学的な激変、さらにはAIなど急激なデジタル技術の進化に絶え間なくさらされています。このような変化に直面する企業が持続的に企業価値を高めていくためには、地球環境も含めた社会的要請への対応と、企業価値の拡大を調和させ、様々なステークホルダーの利益に貢献するサステナブルな経営が求められています。

非財務目標の根幹であるESG経営の追求並びに、中期的にはSDGsの達成と、業績や資本効率などの財務目標の両立に向けて、取締役会の役割をさらに強化すべきとの意見が強まっています。

当グループは、以上の動向を踏まえて、マネージメントボードからの脱却とモニタリングおよびアドバイジングボードへの確実なシフトに向け、コーポレート・ガバナンス強化を目的とした様々な施策を実施して参りました。

監査等委員会制度の実効性向上に向けた体制整備、取締役会のコンパクト化と社外役員比率の拡大、スキル・マトリックスの活用、役員報酬制度の業績連動比率拡大による当事者意識の明確化に加え、本年度は女性取締役の増員によるダイバーシティ強化、取締役会議長の非執行化による監督機能の向上を実行しました。

当社は現在2030年度を目標とする経営計画「Mission 2030」を推進中です。足元の当社事業をめぐる経済環境悪化への対応と、長期的な視点に立った抜本的な構造改革を並行して進めるために、社長のリーダーシップのもと従業員は一丸となって力を尽くしています。取締役会としては、これまでの施策を活かし、財務目標の達成に向けた執行の適切迅速な意思決定をサポートするとともに、非財務目標の進捗についてもしっかり目配りし、監督・助言機能を果たしていく所存です。

今後とも、取締役会の一層の活性化により、社会的要請を反映した非財務目標の追求と企業価値の長期的な拡大を両立したサステナブル経営の実現に貢献してまいります。

重要経営課題への対応

昨年発生した重大安全事故および品質不正に関して、外部調査委員会の立ち上げ、調査の進捗および結果の確認を行いました。本委員会において提起された課題と対策について、取締役会として重要な経営課題と捉え、密度の高い議論における監督および助言を通して、執行の確実かつ遅滞ない対応を促しました。加えて、再発防止についても、取締役会としても引き続きウォッチを強めてまいります。

また、経営計画の要となる事業ポートフォリオ改革について、セメント事業からの撤退に続いて計画されている大きな事業再編に対して、執行との徹底した議論を通じて、取締役会として適切且つ迅速な意思決定がなされるように努めております。



やま もと まなぶ

取締役会長 山本 学

■コーポレートガバナンス体制図

